



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩根 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂田 道哉

TEL 06-6441-8821

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,307,661	5.6	204,853	10.0	203,636	6.2	115,077	24.2
2018年3月期	3,133,632	4.1	227,551	4.5	217,104	10.7	151,880	7.9

(注) 包括利益 2019年3月期 100,969百万円 (40.0%) 2018年3月期 168,413百万円 (17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	128.83		7.8	2.9	6.2
2018年3月期	170.01		10.9	3.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 11,671百万円 2018年3月期 11,704百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,257,363	1,532,946	20.9	1,695.36
2018年3月期	6,985,088	1,472,797	20.8	1,627.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,514,244百万円 2018年3月期 1,454,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	449,716	537,846	103,073	158,978
2018年3月期	623,266	447,237	162,277	144,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		20.00	35.00	31,277	20.6	2.3
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	44,680	38.8	3.0
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		31.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250,000	1.7	200,000	2.4	200,000	1.8	140,000	21.7	156.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	938,733,028 株	2018年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2019年3月期	45,561,730 株	2018年3月期	45,372,355 株
期中平均株式数	2019年3月期	893,240,562 株	2018年3月期	893,385,607 株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2019年3月期 147,800株)が含まれておりません。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,797,191	4.2	133,988	19.0	130,513	10.3	87,435	15.1
2018年3月期	2,683,945	2.7	165,421	0.5	145,506	1.2	103,036	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	97.85	
2018年3月期	115.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	6,404,571		975,097	15.2			1,091.38	
2018年3月期	5,946,115		933,942	15.7			1,045.09	

(参考) 自己資本 2019年3月期 975,097百万円 2018年3月期 933,942百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,710,000	3.1	130,000	3.0	130,000	0.4	95,000	8.7	106.33

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2019年4月25日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年4月26日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	7
(4) 今後の見通し.....	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	
2018年度 個別収支 前年度比較表.....	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

2018年度の当社グループは、さらなる成長の実現を目指した「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」の達成に向け、グループの総力を結集して取り組んでまいりました。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当年度の小売販売電力量は、電灯分野において、需要数の減少等があったものの、電力分野において、契約電力が増加したことなどから、1,178億3千万kWhと前年度に比べて2.2%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」については、376億7千万kWhと前年実績を9.8%下回りました。また、「電力」については、801億5千万kWhと前年実績を9.1%上回りました。

収入面では、電気事業において、小売販売電力量が増加したものの、電気料金の値下げなどにより、電灯電力料収入が減少しましたが、地帯間・他社販売電力量の増加により地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、売上高は3,307,661百万円と、前年度に比べて174,028百万円の増収(+5.6%)となりました。

一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、小売販売電力量および地帯間・他社販売電力量が増加したことや燃料価格が上昇したことなどから、営業費用は3,102,807百万円と、前年度に比べて196,726百万円の増加(+6.8%)となりました。

加えて、平成30年台風第21号の被災に伴う損失12,828百万円、ならびに国際事業の投資案件における損失18,093百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増 減	
売 上 高	3,133,632	3,307,661	174,028	5.6%
営 業 利 益	227,551	204,853	△22,697	△10.0%
経 常 利 益	217,104	203,636	△13,468	△6.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	151,880	115,077	△36,803	△24.2%

【総販売電力量（小売、地帯間・他社計）】 (単位：百万 kWh)

	2017年度 (2017年4月～ 2018年3月)	2018年度 (2018年4月～ 2019年3月)	前年度比 (%)
総販売電力量（小売、地帯間・他社計）	122,540	132,632	108.2
小売販売電力量	115,244	117,826	102.2
電 灯	41,767	37,671	90.2
電 力	73,477	80,155	109.1
地帯間・他社販売電力量	7,296	14,806	202.9

- (注) 1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 2. 期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

【需給実績】 (単位：百万 kWh)

種 別		2017年度 (2017年4月～ 2018年3月)	2018年度 (2018年4月～ 2019年3月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水力発電電力量	13,761	13,496	98.1
	火力発電電力量	67,787	61,207	90.3
	原子力発電電力量	12,865	30,092	233.9
	新エネルギー発電電力量	80	19	23.5
	他社送受電電力量	27,525	21,328	77.5
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,490	△2,284	153.3
合 計	120,528	123,859	102.8	
小 売 販 売 電 力 量	115,244	117,826	102.2	
出 水 率 (%)	107.2	103.1	—	

- (注) 1. 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。
 2. 火力は、汽力と内燃力の合計である。
 3. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
 4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5. 小売販売電力量の中には自社事業用電力量（2017年度 205百万 kWh、2018年度 268百万 kWh）を含んでいる。
 6. 2017年度出水率は、1986年度から2015年度までの30カ年平均に対する比である。2018年度出水率は、1987年度から2016年度までの30カ年平均に対する比である。
 7. 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。
 8. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	情報通信 事業	その他
外部顧客への売上高	2017年度	2,596,114	141,240	203,167	193,110
	2018年度	2,668,312	210,819	217,757	210,771
	増減	72,197	69,579	14,589	17,661
セグメント 損益 (営業損益)	2017年度	170,335	941	26,269	30,431
	2018年度	140,577	△4,486	32,535	38,661
	増減	△29,757	△5,428	6,266	8,230

[電気事業]

収入面では、小売販売電力量が増加したものの、電気料金の値下げなどにより、電灯電力料収入が減少しましたが、地帯間・他社販売電力量の増加により地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、外部顧客への売上高は**2,668,312**百万円と、前年度に比べて**72,197**百万円の増収(+2.8%)となりました。

一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、小売販売電力量および地帯間・他社販売電力量が増加したことや燃料価格が上昇したことなどから、営業費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は**140,577**百万円と、前年度に比べて**29,757**百万円の減益(△17.5%)となりました。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、外部顧客への売上高は**210,819**百万円と、前年度に比べて**69,579**百万円の増収(+49.3%)となりました。

一方、支出面では、ガス事業費用が増加したことなどから、営業費用が増加しました。

この結果、セグメント損失は**4,486**百万円と、前年度に比べて**5,428**百万円の減益となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しております。

収入面では、F T T Hサービス「e o光」、携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」および電力小売サービス「e o電気」の加入者が増加していることなどから、外部顧客への売上高は**217,757**百万円と、前年度に比べて**14,589**百万円の増収(+7.2%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたものの、売上の増加に伴い営業費用が増加しました。

この結果、セグメント利益は**32,535**百万円と、前年度に比べて**6,266**百万円の増益(+23.9%)となりました。

[その他]

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供しております。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがあります。

収入面では、不動産・暮らし事業において、住宅およびビル事業分野における売上が増加したこと、また、当社グループの事業全体をサポートする会社において、工事の受注が増加したことなどから、外部顧客への売上高は**210,771**百万円と、前年度に比べて**17,661**百万円の増収(+9.1%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたものの、売上の増加に伴い営業費用が増加しました。

この結果、セグメント利益は**38,661**百万円と、前年度に比べて**8,230**百万円の増益(+27.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2017年度末	2018年度末	増 減	
資 産	6,985,088	7,257,363	272,275	3.9%
負 債	5,512,290	5,724,417	212,126	3.8%
(うち有利子負債)	(3,708,240)	(3,853,472)	(145,232)	(3.9%)
純 資 産	1,472,797	1,532,946	60,148	4.1%

自己資本比率	20.8%	20.9%	0.1%
1株当たり純資産	1,627円66銭	1,695円36銭	67円70銭

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増 減	
設 備 投 資 額	407,012	485,299	78,287	19.2%
減 価 償 却 費	340,287	331,984	△8,303	△2.4%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことに加え、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を変更したことにより、資産除去債務相当資産が増加したことなどから、前年度末に比べて272,275百万円増加(+3.9%)し、7,257,363百万円となりました。

負債は、資産と同じ理由により資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べて212,126百万円増加(+3.8%)し、5,724,417百万円となりました。なお、有利子負債は、工事代金や税金の支払いなどに対応するため、前年度末に比べて145,232百万円増加(+3.9%)し、3,853,472百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益(115,077百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて60,148百万円増加(+4.1%)し、1,532,946百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて0.1%上昇し、20.9%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて67円70銭増加し、1,695円36銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,266	449,716	△173,549	△27.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,237	△537,846	△90,608	20.3%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(176,028)	(△88,130)	(△264,158)	(-)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,277	103,073	265,350	-
現金及び現金同等物の期末残高	144,176	158,978	14,801	10.3%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が減少したことや消費税の支出が増加したことなどから、前年度に比べて収入が 173,549 百万円減少 (△27.8%) し、449,716 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が 90,608 百万円増加 (+20.3%) し、537,846 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前年度に比べて収入が 265,350 百万円増加し、103,073 百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

収入面では、電気事業において、厳しい競争環境を踏まえて総販売電力量の減少を想定していること、大飯発電所3、4号機の再稼動に伴い2018年7月に実施した電気料金値下げの影響が、通期で影響することなどから減収を見込んでおり、ガス・その他エネルギー事業などの増収を見込んでいるものの、連結では減収と見込んでおります。

一方、支出面では、引き続き経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めることに加え、総販売電力量の減少に伴って燃料費や購入電力料などが減少すると見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	2018年度実績	2019年度見通し	増 減	
売 上 高	3,307,661	3,250,000	△57,661	△1.7
営 業 利 益	204,853	200,000	△4,853	△2.4
経 常 利 益	203,636	200,000	△3,636	△1.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	115,077	140,000	24,922	21.7

※当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、2019年度より定額法に変更することといたしました。これにより、変更前と比べて、減価償却費が個別で480億円、子会社を含めた連結で510億円、それぞれ減少する見込みであります。

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2018年度実績	2019年度見通し
総販売電力量(小売、地帯間・他社計)	1,326億 kWh	1,229億 kWh
原 子 力 利 用 率	54.6%	49%程度
出 水 率	103.1%	100.0%
全日本原油CIF価格	72.1ドル/バレル	65ドル/バレル程度
為替レート(インターバンク)	111円/ドル	115円/ドル程度

【影響額】

(単位：億円)

	2018年度実績	2019年度見通し
原子力利用率：1%	41	39
出水率：1%	12	12
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	49	37
為替レート：1円/ドル	50	47

- ・上記の「影響額」は、費用への影響額を示しています。
- ・上記の「影響額」につきましては、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2018年度の期末配当については、2018年度の業績が4期連続の黒字となり、財務体質が改善しつつあることや、2019年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株当たり50円配当となります。

また、次期については、1株当たり50円（うち中間配当25円）の配当を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,252,072	6,426,676
電気事業固定資産	3,222,279	3,175,092
水力発電設備	294,175	287,637
汽力発電設備	414,312	374,364
原子力発電設備	344,032	390,501
送電設備	819,294	790,303
変電設備	416,948	407,612
配電設備	811,479	803,893
業務設備	100,412	100,211
その他の電気事業固定資産	21,624	20,567
その他の固定資産	753,323	827,236
固定資産仮勘定	560,944	709,077
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,442	579,917
原子力廃止関連仮勘定	78,332	73,025
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,168	56,134
核燃料	494,124	506,278
装荷核燃料	64,688	69,576
加工中等核燃料	429,435	436,702
投資その他の資産	1,221,401	1,208,991
長期投資	345,422	337,233
関係会社長期投資	431,764	456,672
繰延税金資産	402,874	372,906
その他	44,394	44,650
貸倒引当金（貸方）	△3,054	△2,471
流動資産	733,015	830,687
現金及び預金	159,685	180,628
受取手形及び売掛金	270,648	312,519
たな卸資産	129,127	163,937
その他	176,413	176,133
貸倒引当金（貸方）	△2,859	△2,531
資産合計	6,985,088	7,257,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,852,076	4,062,102
社債	949,500	1,060,282
長期借入金	1,825,525	1,864,563
退職給付に係る負債	367,875	369,472
資産除去債務	444,302	501,354
繰延税金負債	1,346	1,831
その他	263,526	264,598
流動負債	1,631,266	1,633,925
1年以内に期限到来の固定負債	664,395	532,364
短期借入金	143,208	146,096
コマーシャル・ペーパー	154,000	270,000
支払手形及び買掛金	126,414	125,429
未払税金	92,214	66,875
災害復旧費用引当金	—	2,104
その他	451,034	491,055
特別法上の引当金	28,948	28,389
濁水準備引当金	28,948	28,389
負債合計	5,512,290	5,724,417
株主資本	1,364,347	1,438,839
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,725	66,656
利益剰余金	904,806	979,669
自己株式	△96,504	△96,806
その他の包括利益累計額	89,740	75,404
その他有価証券評価差額金	91,135	82,937
繰延ヘッジ損益	△3,369	△9,514
為替換算調整勘定	11,016	9,015
退職給付に係る調整累計額	△9,041	△7,034
非支配株主持分	18,709	18,702
純資産合計	1,472,797	1,532,946
負債純資産合計	6,985,088	7,257,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	3,133,632	3,307,661
電気事業営業収益	2,596,114	2,668,312
その他事業営業収益	537,518	639,349
営業費用	2,906,081	3,102,807
電気事業営業費用	2,430,106	2,536,281
その他事業営業費用	475,975	566,526
営業利益	227,551	204,853
営業外収益	35,869	52,490
受取配当金	9,293	11,324
受取利息	1,633	2,306
固定資産売却益	1,201	17,941
持分法による投資利益	11,704	11,671
その他	12,036	9,244
営業外費用	46,316	53,707
支払利息	37,219	30,430
その他	9,097	23,276
当期経常収益合計	3,169,502	3,360,151
当期経常費用合計	2,952,398	3,156,515
当期経常利益	217,104	203,636
繰上準備引当又は取崩し	1,495	△558
繰上準備引当	1,495	—
繰上準備引当取崩し(貸方)	—	△558
特別損失	—	30,922
災害による損失	—	12,828
関係会社投資損失	—	18,093
税金等調整前当期純利益	215,608	173,272
法人税、住民税及び事業税	24,387	27,210
法人税等調整額	38,699	30,319
法人税等合計	63,087	57,530
当期純利益	152,520	115,742
非支配株主に帰属する当期純利益	639	664
親会社株主に帰属する当期純利益	151,880	115,077

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	152,520	115,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,566	△6,535
繰延ヘッジ損益	583	△6,150
為替換算調整勘定	△1,519	△2,757
退職給付に係る調整額	6,091	2,148
持分法適用会社に対する持分相当額	3,171	△1,479
その他の包括利益合計	15,892	△14,773
包括利益	168,413	100,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,254	100,741
非支配株主に係る包括利益	1,158	227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297
当期変動額					
剰余金の配当			△35,747		△35,747
親会社株主に帰属する当期純利益			151,880		151,880
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
連結子会社の増資による持分の増減		△1			△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	116,132	△80	116,050
当期末残高	489,320	66,725	904,806	△96,504	1,364,347

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696
当期変動額							
剰余金の配当							△35,747
親会社株主に帰属する当期純利益							151,880
自己株式の取得							△83
自己株式の処分							2
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の増資による持分の増減							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,097	525	△2,417	7,168	15,373	△3,322	12,050
当期変動額合計	10,097	525	△2,417	7,168	15,373	△3,322	128,101
当期末残高	91,135	△3,369	11,016	△9,041	89,740	18,709	1,472,797

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,725	904,806	△96,504	1,364,347
当期変動額					
剰余金の配当			△40,213		△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益			115,077		115,077
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分			—	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替			—		—
連結子会社の増資による持分の増減			—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△68	74,863	△302	74,492
当期末残高	489,320	66,656	979,669	△96,806	1,438,839

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,135	△3,369	11,016	△9,041	89,740	18,709	1,472,797
当期変動額							
剰余金の配当							△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益							115,077
自己株式の取得							△304
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,197	△6,144	△2,000	2,007	△14,335	△7	△14,343
当期変動額合計	△8,197	△6,144	△2,000	2,007	△14,335	△7	60,148
当期末残高	82,937	△9,514	9,015	△7,034	75,404	18,702	1,532,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,608	173,272
減価償却費	340,287	331,984
原子力発電施設解体費	13,275	16,050
原子力廃止関連仮勘定償却費	1,845	5,307
核燃料減損額	11,795	22,966
固定資産除却損	10,325	9,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,941	4,570
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,495	△558
受取利息及び受取配当金	△10,927	△13,631
支払利息	37,219	30,430
災害損失	—	12,828
関係会社投資損失	—	18,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,245	△41,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,316	△34,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,202	△1,123
その他	63,724	△32,426
小計	661,231	500,934
利息及び配当金の受取額	15,700	18,282
利息の支払額	△38,455	△31,590
災害損失の支払額	—	△10,724
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,210	△27,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,266	449,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△398,028	△475,437
投融資による支出	△58,829	△88,572
投融資の回収による収入	14,355	25,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,492	△11,734
事業譲受による支出	—	△22,055
その他	15,757	34,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,237	△537,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	249,465	309,081
社債の償還による支出	△331,100	△290,675
長期借入れによる収入	326,092	374,212
長期借入金の返済による支出	△390,337	△360,138
短期借入れによる収入	273,282	271,346
短期借入金の返済による支出	△282,667	△268,284
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	404,000	625,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△364,000	△509,000
配当金の支払額	△35,674	△40,098
その他	△11,337	△8,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,277	103,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,356	14,801
現金及び現金同等物の期首残高	130,820	144,176
現金及び現金同等物の期末残高	144,176	158,978

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項なし

(追加情報)

① 税効果会計に係る会計基準の一部改正

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

② 原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正

2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号 以下「改正省令」という。)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号 以下「解体省令」という。)が改正された。

原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、解体省令により費用化している。従来、費用化期間については、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、改正省令の施行に伴い、特定原子力発電施設の設置後初めて発電した日の属する月(以下「発電開始月」という。)から起算して40年を経過する月(「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)第43条の3の32第2項の規定による運転期間の延長があったときは、延長された期間の終了する日の属する月)までとなる。

また、特定原子力発電施設に係る原子炉の運転を廃止する場合の費用化期間については、発電開始月から解体省令第5条第1項の規定による総見積額の承認を受けた日の属する月までとなる。ただし、第5条第3項の規定による積立期間の延長に係る承認申請を行ったときは、廃止日の属する月から起算して10年を経過する月(改正省令の施行日の前日までに運転を廃止したときは、廃止日の属する月から起算して10年(廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年)を経過する月)までとなる。

これにより営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,229百万円減少している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更している。

これにより、資産除去債務および資産除去債務相当資産は、それぞれ45,512百万円増加している。

③ 取締役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、2018年6月27日開催の第94回定時株主総会の決議を経て、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的に、当社の取締役(社外取締役および国内非居住者である者を除く。)および執行役員(国内非居住者である者を除く。取締役と併せて以下「取締役等」という。)を対象とした株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「信託口」という。)と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、取締役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において234百万円、147,800株である。

④ 特別損失の計上

イ. 災害による損失

災害による損失には平成30年台風第21号による財産偶発損（滅失資産の簿価相当額）および災害特別損失（被害を受けた設備の復旧工事等に要する費用）を計上している。

財産偶発損の内訳は災害復旧費用引当金繰入額17百万円、財産偶発損発生額3百万円である。

災害特別損失の内訳は災害復旧費用引当金繰入額2,086百万円、設備復旧費用等発生額10,720百万円である。

ロ. 関係会社投資損失

関係会社投資損失には国際事業の投資案件における損失を計上している。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」に基づき、当社による電力の供給を行う「電気事業」、「電気事業」以外のエネルギー・ソリューションを提供する「ガス・その他エネルギー事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活関連サービスを提供する「不動産・暮らし事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,596,114	141,240	2,737,354	203,167	2,940,522	193,110	3,133,632	—	3,133,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,864	32,918	49,782	40,242	90,025	230,122	320,148	△320,148	—
計	2,612,979	174,158	2,787,137	243,410	3,030,548	423,232	3,453,781	△320,148	3,133,632
セグメント利益	170,335	941	171,276	26,269	197,545	30,431	227,977	△425	227,551
セグメント資産	5,493,197	523,395	6,016,592	343,927	6,360,520	1,246,340	7,606,860	△621,772	6,985,088
その他の項目									
減価償却費	250,752	25,309	276,061	58,015	334,077	12,067	346,145	△5,857	340,287
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	294,503	25,443	319,947	41,091	361,039	50,886	411,926	△4,914	407,012

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額△425百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額△621,772百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△5,857百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,914百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,668,312	210,819	2,879,132	217,757	3,096,889	210,771	3,307,661	—	3,307,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,558	73,266	93,824	49,689	143,514	233,924	377,439	△377,439	—
計	2,688,870	284,086	2,972,956	267,447	3,240,404	444,696	3,685,100	△377,439	3,307,661
セグメント利益 又は損失(△)	140,577	△4,486	136,091	32,535	168,626	38,661	207,287	△2,434	204,853
セグメント資産	5,859,348	588,546	6,447,895	339,255	6,787,150	1,198,965	7,986,116	△728,752	7,257,363
その他の項目									
減価償却費	244,486	24,971	269,457	55,484	324,942	12,745	337,687	△5,703	331,984
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	366,340	24,589	390,929	39,023	429,952	63,791	493,743	△8,443	485,299

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,434百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額△728,752百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△5,703百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,443百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,627.66円	1,695.36円
1株当たり当期純利益金額	170.01円	128.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末において役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する自己株式数は147,800株である。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度において役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は98,533株である。
4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	1,472,797百万円	1,532,946百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,709百万円	18,702百万円
(うち非支配株主持分)	18,709百万円	18,702百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,454,087百万円	1,514,244百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,360,673株	893,171,298株

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	151,880百万円	115,077百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	151,880百万円	115,077百万円
普通株式の期中平均株式数	893,385,607株	893,240,562株

(重要な後発事象)
会社分割による一般送配電事業の分社化

当社は、2019年4月25日の取締役会決議により、2020年4月1日(予定)に当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって「関西電力送配電株式会社」に承継させることとし、同日付で、承継会社との間で吸収分割契約を締結した(以下、この会社分割を「本件吸収分割」という。)

本件吸収分割の効力発生については、2019年6月21日開催予定の第95回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び関係官庁等から事業の遂行に必要な許認可等が得られることが前提条件となる。

① 本件吸収分割の背景・目的

わが国のエネルギー政策において、エネルギーの安定供給とエネルギーコストの低減の観点から、「電力の安定供給の確保」、「電気料金の最大限の抑制」、「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」を目的とした電力システム改革が進められている。2020年4月には、その第3段階として、改正電気事業法が施行され、送配電部門の中立性を一層確保して更なる競争的な市場環境を実現することをねらいに、一般送配電事業と発電事業または小売電気事業の兼業が原則禁止となり、一般送配電事業の分社化(以下、「法的分離」という。)が求められている。

当社は、この法の要請に応えるため、本年4月1日、一般送配電事業及びこれに附帯する事業を担う事業主体として当社の100%子会社である関西電力送配電株式会社を設立し、2020年4月1日(予定)をもって、当該事業を吸収分割の方法により同社に承継させる吸収分割契約を、同社と締結した。

なお、発電事業及び小売電気事業については、保有する経営資源を時々の環境に応じて最適に活用できるように、法的分離後も事業持株会社として一体となって推進し、お客さまや社会のみなさまに、より多様なエネルギーソリューションをお届けし、多くのみなさまからお選びいただくことで、グループ価値の最大化を図っていく。

当社は、法的分離に的確に対応するとともに、関西電力送配電株式会社を含め、引き続き安全・安定供給を全うし、事業環境の変化を乗り越え、変革を進めることで、グループ全体の持続的な成長を実現していく。

② 本件吸収分割の要旨

イ. 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会(当社)	2019年4月25日
吸収分割契約承認取締役決定(承継会社)	2019年4月25日
吸収分割契約締結	2019年4月25日
吸収分割契約承認定時株主総会	2019年6月21日
吸収分割契約承認臨時株主総会(承継会社)	2019年6月21日
吸収分割効力発生日	2020年4月1日

ロ. 本件吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である関西電力送配電株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

ハ. 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社は、普通株式4,090万株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付する。

ニ. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

ホ. 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はない。

ヘ. 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社との間で締結した2019年4月25日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む一般送配電事業及びそれに附帯する事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継する。

なお、本件吸収分割による承継会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるもの

とする。

また、当社の既存の公募社債に係る債務等については、承継会社に承継しない。

ト. 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は見込まれていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務の履行の見込みについては、問題ないと判断している。

③ 分割する事業部門の概要

イ. 分割する部門の事業内容

一般送配電事業及びそれに附帯する事業

ロ. 分割する部門の経営成績 (2019年3月期)

分割する部門の事業内容	分割対象事業の 売上高 (a)	当社単体の 売上高 (b)	比率 (a/b)
一般送配電事業及び それに附帯する事業	192,841 百万円	2,797,191 百万円	6.9%

(注) 外部売上高を記載している。

ハ. 分割する資産、負債の項目及び金額 (2019年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	2,330,228 百万円	固定負債	187,866 百万円
流動資産	38,413 百万円	流動負債	133,425 百万円
合計	2,368,641 百万円	合計	321,292 百万円

(注) 上記の金額は、2019年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となる。

④ 本件吸収分割後の当社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

	分割会社
(1) 商号	関西電力株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 岩根 茂樹
(4) 事業内容	電気事業 等
(5) 資本金	489,320 百万円
(6) 決算期	3月31日

⑤ 本件吸収分割後の承継会社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

	承継会社
(1) 商号	関西電力送配電株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 土井 義宏
(4) 事業内容	一般送配電事業 等
(5) 資本金	40,000 百万円
(6) 決算期	3月31日

4. その他

2018年度 個別収支 前年度比較表

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					2017年度	2018年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	995,959	899,541	△ 96,417	90.3	36.8	31.9
電 力 料	1,240,661	1,312,728	72,066	105.8	45.9	46.4
計	2,236,621	2,212,270	△ 24,350	98.9	82.7	78.3
再エネ特措法交付金	148,621	162,518	13,896	109.4	5.5	5.8
そ の 他	319,697	449,007	129,309	140.4	11.8	15.9
当期経常収益合計 (売上高再掲)	2,704,940 (2,683,945)	2,823,795 (2,797,191)	118,855 (113,245)	104.4 (104.2)	100.0 (99.2)	100.0 (99.1)
人 件 費	217,222	216,540	△ 682	99.7	8.5	8.0
燃 料 費	520,117	538,227	18,109	103.5	20.3	20.0
原子力バックエンド費用	59,959	89,863	29,904	149.9	2.3	3.3
修 繕 費	184,106	177,078	△ 7,028	96.2	7.2	6.6
公 租 公 課	144,796	144,460	△ 336	99.8	5.7	5.4
減 価 償 却 費	250,710	244,444	△ 6,265	97.5	9.8	9.1
購 入 電 力 料	466,719	516,874	50,155	110.7	18.2	19.2
支 払 利 息	33,380	26,568	△ 6,812	79.6	1.3	1.0
再エネ特措法納付金	260,067	294,271	34,204	113.2	10.2	10.9
そ の 他	422,353	444,950	22,597	105.4	16.5	16.5
当期経常費用合計	2,559,433	2,693,282	133,848	105.2	100.0	100.0
当期経常利益 (営業利益再掲)	145,506 (165,421)	130,513 (133,988)	△ 14,993 (△ 31,433)	89.7 (81.0)		
渴水準備金 引当又は取崩し	1,495	△ 558	△ 2,054	—		
特 別 損 失	—	10,280	10,280	—		
税引前当期純利益	144,010	120,791	△ 23,219	83.9		
法人税等合計	40,974	33,356	△ 7,618	81.4		
当期純利益	103,036	87,435	△ 15,601	84.9		

1株当たり当期純利益	115円30銭	97円85銭
------------	---------	--------